



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部本部長

(氏名) 有澤 彰三 (TEL) 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,480	3.8	1,125	△17.6	1,216	△13.1	714	△21.6
30年3月期第1四半期	29,375	7.6	1,366	37.7	1,400	56.4	911	44.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 702百万円 (△47.7%) 30年3月期第1四半期 1,343百万円 (562.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	19.61	-
30年3月期第1四半期	24.79	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	101,883	58,805	54.7
30年3月期	103,593	58,916	53.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 55,766百万円 30年3月期 55,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	12.00	-	14.00	26.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	13.00	-	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,300	5.0	3,150	3.8	3,230	5.8	2,020	5.2	55.26
通期	135,000	5.1	7,650	5.7	7,760	5.8	4,920	6.5	134.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）KF Instruments India Pvt.Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	40,707,440株	30年3月期	40,707,440株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	4,280,149株	30年3月期	4,279,849株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	36,427,366株	30年3月期1Q	36,752,453株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第1四半期決算短信(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、景気は緩やかに回復しております。また、企業業績の改善を受けた設備投資は緩やかに増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善により持ち直しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数は弱含みで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品等の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2021年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高304億80百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益11億25百万円(前年同四半期比17.6%減)、経常利益12億16百万円(前年同四半期比13.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億14百万円(前年同四半期比21.6%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① ボンド

一般家庭用関連においては、100円均一ショップの販売ルートでの売上は前年度並みで推移しましたが、ホームセンターやコンビニエンスストアの主要な販売ルートでの売上は好調に推移し、売上は増加しました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しておりますが、内装工事用接着剤、建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は堅調に推移しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤や自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤の売上は伸長しました。また、新規開拓が進んだ粘着テープの売上も伸長しました。

以上の結果、売上高は117億99百万円(前年同四半期比3.3%増)となりましたが、原材料価格の上昇、輸送コストの高騰により利益率が低下し、営業利益は8億64百万円(前年同四半期比13.9%減)となりました。

② 土木建設

建築分野においては、外壁はく落防止工法に使用する材料、建築用シーリング材が好調に推移し、売上が増加しました。土木分野においては表面保護・はく落防止工法は回復しましたが、道路床版補強工法に使用する補修材が減少し売上は減少しました。

土木建設工事においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング(株)は売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高53億15百万円(前年同四半期比6.5%増)となりましたが、のれんの償却および原材料価格の上昇、輸送コストの高騰により利益率が低下し、営業利益は1億34百万円(前年同四半期比30.3%減)となりました。

③ 化成品

化学工業業界においては、樹脂原料の販売が低調に推移し、売上は減少しました。

電子電機業界においては、半導体封止材関連商材や電子回路基板材料が好調に推移し、売上は増加しました。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品に使用される商材が増加しており、売上は増加しました。

塗料業界においては、国内向け建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

丸安産業(株)は薄膜やコンデンサに使用する商材が好調に推移し売上は増加しました。

また、KF Instruments India Pvt.Ltd.は株式を一部譲渡したことにより、当期より持分法適用会社となりました。

以上の結果、売上高133億41百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益は1億10百万円(前年同四半期比29.1%減)となりました。

④ その他

その他は不動産賃貸業となります。売上高23百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は15百万円(前年同四半期比42.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億9百万円減少し、1,018億83百万円となりました。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

①資産

流動資産は、電子記録債権が4億60百万円、商品及び製品が4億43百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が24億45百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億60百万円減の738億85百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が2億57百万円増加したものの、有形固定資産が2億76百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ48百万円減の279億98百万円となりました。

②負債

流動負債は、未払法人税等が11億30百万円、賞与引当金が4億86百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億46百万円減の367億38百万円となりました。固定負債は、長期借入金が2億42百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ51百万円減の63億39百万円となりました。

③純資産

純資産は、利益剰余金が2億4百万円増加したものの、非支配株主持分が2億52百万円、為替換算調整勘定が53百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減の588億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成30年4月27日発表時の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,847	26,568
受取手形及び売掛金	37,554	35,109
電子記録債権	3,153	3,613
有価証券	—	253
商品及び製品	5,577	6,020
仕掛品	225	224
原材料及び貯蔵品	1,009	1,007
未成工事支出金	159	267
その他	1,067	867
貸倒引当金	△49	△49
流動資産合計	75,545	73,885
固定資産		
有形固定資産	15,781	15,505
無形固定資産	1,336	1,265
投資その他の資産		
投資有価証券	8,036	8,294
その他	2,911	2,953
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	10,928	11,227
固定資産合計	28,047	27,998
資産合計	103,593	101,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,083	28,602
電子記録債務	3,192	3,062
短期借入金	146	116
1年内返済予定の長期借入金	721	708
未払法人税等	1,348	218
賞与引当金	1,030	543
役員賞与引当金	106	28
その他	2,654	3,459
流動負債合計	38,284	36,738
固定負債		
長期借入金	1,206	963
退職給付に係る負債	788	820
その他	4,396	4,555
固定負債合計	6,391	6,339
負債合計	44,676	43,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,480	4,480
利益剰余金	47,117	47,321
自己株式	△4,229	△4,229
株主資本合計	51,971	52,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,937	2,930
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	197	144
退職給付に係る調整累計額	518	515
その他の包括利益累計額合計	3,653	3,590
非支配株主持分	3,291	3,038
純資産合計	58,916	58,805
負債純資産合計	103,593	101,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	29,375	30,480
売上原価	24,322	25,430
売上総利益	5,052	5,049
販売費及び一般管理費	3,686	3,923
営業利益	1,366	1,125
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	77	84
持分法による投資利益	—	6
その他	50	58
営業外収益合計	133	155
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	45	48
為替差損	28	—
その他	21	12
営業外費用合計	99	64
経常利益	1,400	1,216
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	9	0
関係会社株式売却損	—	61
特別損失合計	9	61
税金等調整前四半期純利益	1,390	1,155
法人税、住民税及び事業税	225	228
法人税等調整額	198	166
法人税等合計	424	394
四半期純利益	966	760
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	911	714

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	966	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	6
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△59	△57
退職給付に係る調整額	△15	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	377	△58
四半期包括利益	1,343	702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251	651
非支配株主に係る四半期包括利益	92	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	11,427	4,989	12,936	29,353	22	29,375	—	29,375
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	160	19	22	203	10	213	△213	—
計	11,588	5,008	12,959	29,556	32	29,589	△213	29,375
セグメント利益	1,003	192	156	1,352	10	1,363	3	1,366

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	11,799	5,315	13,341	30,456	23	30,480	—	30,480
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	166	23	24	214	10	225	△225	—
計	11,966	5,339	13,366	30,671	33	30,705	△225	30,480
セグメント利益	864	134	110	1,109	15	1,124	1	1,125

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。